

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 (東京都渋谷区代々木四丁目31番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,301,480	2,174,434	785,972	797,568	3,373,382
経常利益又は又は経常損失() (千円)	103,973	18,559	10,619	33,774	44,389
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	170,179	42,470	18,797	28,467	46,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	-	664,740	944,637
発行済株式総数(千株)	-	-	-	4,022	4,022
純資産額(千円)	-	-	705,097	882,140	930,103
総資産額(千円)	-	-	5,236,761	5,120,703	5,349,903
1株当たり純資産額(円)	-	-	176.37	220.67	232.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	42.56	10.62	4.70	7.12	11.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.5	17.2	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,131	344,660	-	-	147,377
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,427	46,335	-	-	67,908
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,836	193,398	-	-	89,470
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	234,982	208,611	104,111
従業員数(人)	-	-	209	190	204

- (注) 1. 当社は、平成22年12月28日付で連結子会社であります株式会社プラコムを清算いたしました。これにより、第40期第3四半期累計期間及び第40期第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載していません。
2. 第39期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、上記主要な経営指標等の推移の数値は連結会社に係る数値を記載しております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため記載していません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第39期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、平成22年12月28日付で連結子会社である株式会社プラコムを清算いたしました。当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

「事業の内容」の項をご参照ください。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	190	(32)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社はサイン製品事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は以下のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
生産実績(千円)	502,372
受注高(千円)	795,278
受注残高(千円)	15,900
販売実績(千円)	797,568

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価で示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における国内経済は、デジタル家電の好調、新興国需要の拡大、円高進行の停滞等により、企業収益、設備投資等で景気持ち直し傾向が見られましたが、全体としては足踏み状況の続く厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は見積追跡の徹底・得意先訪問・電話営業の積極的推進に取り組んだ結果、平成22年10月まで前年割れしてきた売上高が、同年11月、12月と2ヶ月連続して前年同月実績を上回りました。

この結果、当第3四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は7億97百万円(前年同期は7億70百万円、3.5%の増収)、営業利益は47百万円(前年同期は24百万円)、経常利益は33百万円(前年同期は11百万円)となりました。

なお、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

また、唯一の連結子会社である株式会社プラコムを平成22年12月28日に清算したことにより連結子会社が存在しないため、当第3四半期会計期間は個別での開示となっております。

(注) 上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前年同四半期会計期間と比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2億8百万円となり、第2四半期会計期間末に比べ1億円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は91百万円となりました（前第3四半期会計期間は1億49百万円の収入）。これは仕入債務が1億81百万円増加し、売上債権が1億74百万円減少したことによるものであります（前第3四半期会計期間は仕入債務が1億50百万円増加、売上債権が60百万円減少）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の投資活動の結果使用した資金は13百万円となりました（前第3四半期会計期間は62百万円の収入）。これは貸付金による支出が12百万円あったことによるものであります（前第3四半期会計期間は貸付金による2百万円の支出、投資有価証券の償還による60百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の財務活動により得られた資金は29百万円となりました（前第3四半期会計期間は1億10百万円の支出）。これは借入金純増加額が29百万円あったことによるものであります（前第3四半期会計期間は1億10百万円の減少）。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前年同四半期会計期間と比較しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,022,774	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,972,000	3,972	同上
単元未満株式	普通株式 25,774	-	同上
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,972	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が167株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	25,000	-	25,000	0.62
計	-	25,000	-	25,000	0.62

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	142	140	175	159	164	150	147	135	135
最低(円)	122	122	122	136	139	130	129	110	119

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、当第3四半期会計期間に連結子会社であります株式会社プラコムを清算し、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】
【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,311	
受取手形及び売掛金	2 900,063	
商品及び製品	31,365	
仕掛品	15,900	
原材料及び貯蔵品	86,967	
その他	114,161	
貸倒引当金	9,491	
流動資産合計	1,454,278	
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	874,134	
土地	1,422,080	
その他(純額)	430,183	
有形固定資産合計	1 2,726,398	
無形固定資産		
17,714	17,714	
投資その他の資産		
投資有価証券	240,492	
投資不動産(純額)	1 466,700	
その他	228,431	
貸倒引当金	13,312	
投資その他の資産合計	922,311	
固定資産合計	3,666,425	
資産合計	5,120,703	

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 677,629
短期借入金	1,417,817
未払法人税等	4,813
賞与引当金	5,648
その他	133,913
流動負債合計	2,239,822
固定負債	
長期借入金	1,577,507
退職給付引当金	91,160
役員退職慰労引当金	311,400
資産除去債務	1,983
その他	16,689
固定負債合計	1,998,741
負債合計	4,238,563
純資産の部	
株主資本	
資本金	664,740
資本剰余金	264,930
利益剰余金	42,470
自己株式	8,211
株主資本合計	878,989
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,151
評価・換算差額等合計	3,151
純資産合計	882,140
負債純資産合計	5,120,703

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	198,111
受取手形及び売掛金	1,173,346
商品及び製品	29,575
仕掛品	16,204
原材料及び貯蔵品	76,687
その他	104,603
貸倒引当金	10,154
流動資産合計	1,588,375
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	899,366
土地	1,422,080
その他（純額）	477,160
有形固定資産合計	2,798,606
無形固定資産	
投資その他の資産	19,987
投資有価証券	254,678
投資不動産（純額）	475,954
その他	222,787
貸倒引当金	10,486
投資その他の資産合計	942,934
固定資産合計	3,761,527
資産合計	5,349,903

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	628,652
短期借入金	1,566,157
未払法人税等	12,693
賞与引当金	16,959
その他	144,217
流動負債合計	2,368,679
固定負債	
長期借入金	1,622,550
退職給付引当金	92,310
役員退職慰労引当金	313,350
その他	22,909
固定負債合計	2,051,119
負債合計	4,419,799
純資産の部	
株主資本	
資本金	944,637
資本剰余金	264,930
利益剰余金	282,436
自己株式	8,196
株主資本合計	918,935
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,168
評価・換算差額等合計	11,168
純資産合計	930,103
負債純資産合計	5,349,903

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,301,480
売上原価	1,608,870
売上総利益	692,609
販売費及び一般管理費	755,573
営業損失 ()	62,964
営業外収益	
受取利息	2,021
受取配当金	3,863
受取地代家賃	22,377
その他	3,194
営業外収益合計	31,456
営業外費用	
支払利息	42,266
不動産賃貸費用	16,064
その他	14,135
営業外費用合計	72,465
経常損失 ()	103,973
特別利益	
固定資産売却益	164
投資有価証券償還益	10,928
賞与引当金戻入額	19,449
償却債権取立益	1,084
特別利益合計	31,626
特別損失	
固定資産除却損	260
前期消費税修正損	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	500
特別損失合計	40,977
税金等調整前四半期純損失 ()	113,324
法人税、住民税及び事業税	6,787
法人税等調整額	23,845
過年度法人税等	26,221
法人税等合計	56,854
四半期純損失 ()	170,179

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,174,434
売上原価	1,405,843
売上総利益	768,590
販売費及び一般管理費	743,426
営業利益	25,164
営業外収益	
受取利息	3,326
受取配当金	3,657
受取地代家賃	20,991
その他	3,225
営業外収益合計	31,199
営業外費用	
支払利息	43,620
債権保全利息	15,805
不動産賃貸費用	14,452
その他	1,044
営業外費用合計	74,924
経常損失()	18,559
特別利益	
固定資産売却益	310
貸倒引当金戻入額	715
償却債権取立益	601
特別利益合計	1,627
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	792
子会社整理損	2,732
特別損失合計	3,524
税引前四半期純損失()	20,456
法人税、住民税及び事業税	5,000
法人税等調整額	17,013
法人税等合計	22,013
四半期純損失()	42,470

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	785,972
売上原価	515,644
売上総利益	270,327
販売費及び一般管理費	245,982
営業利益	24,345
営業外収益	
受取利息	923
受取配当金	1,785
受取地代家賃	6,811
その他	1,790
営業外収益合計	11,310
営業外費用	
支払利息	14,861
不動産賃貸費用	5,354
その他	4,818
営業外費用合計	25,035
経常利益	10,619
特別利益	
固定資産売却益	164
投資有価証券償還益	10,928
償却債権取立益	262
特別利益合計	11,355
特別損失	
固定資産除却損	199
早期退職優遇制度再就職支援費用	500
特別損失合計	699
税金等調整前四半期純利益	21,275
法人税、住民税及び事業税	2,295
過年度法人税等	181
法人税等合計	2,477
四半期純利益	18,797

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	797,568
売上原価	502,031
売上総利益	295,536
販売費及び一般管理費	247,545
営業利益	47,990
営業外収益	
受取利息	1,038
受取配当金	1,785
受取地代家賃	6,925
その他	1,114
営業外収益合計	10,863
営業外費用	
支払利息	14,463
債権保全利息	5,766
不動産賃貸費用	4,817
その他	32
営業外費用合計	25,080
経常利益	33,774
特別利益	
貸倒引当金戻入額	990
償却債権取立益	191
特別利益合計	798
特別損失	
子会社整理損	2,732
特別損失合計	2,732
税引前四半期純利益	30,243
法人税、住民税及び事業税	1,776
法人税等合計	1,776
四半期純利益	28,467

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	113,324
減価償却費	109,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,861
賞与引当金の増減額(は減少)	38,380
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,766
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,527
受取利息及び受取配当金	5,885
支払利息	42,266
投資有価証券償還損益(は益)	10,928
有形固定資産売却損益(は益)	164
有形固定資産除却損	260
売上債権の増減額(は増加)	368,082
たな卸資産の増減額(は増加)	46,535
仕入債務の増減額(は減少)	133,452
その他の資産の増減額(は増加)	39,006
その他の負債の増減額(は減少)	53,493
小計	269,285
利息及び配当金の受取額	5,885
利息の支払額	41,923
法人税等の支払額	34,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	89,000
定期預金の払戻による収入	89,000
有形固定資産の取得による支出	53,894
有形固定資産の売却による収入	5,000
無形固定資産の取得による支出	413
敷金及び保証金の増減額(は増加)	12,446
投資有価証券の取得による支出	40
投資有価証券の償還による収入	60,718
貸付けによる支出	75,535
貸付金の回収による収入	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	396,814
長期借入れによる収入	1,330,000
長期借入金の返済による支出	941,760
自己株式の取得による支出	83
配当金の支払額	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,836
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,868
現金及び現金同等物の期首残高	114,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,982

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()		20,456
減価償却費		96,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		792
子会社整理損		2,732
貸倒引当金の増減額(は減少)		28,384
賞与引当金の増減額(は減少)		11,027
退職給付引当金の増減額(は減少)		499
受取利息及び受取配当金		6,983
支払利息		43,620
固定資産売却損益(は益)		310
売上債権の増減額(は増加)		255,608
たな卸資産の増減額(は増加)		12,055
仕入債務の増減額(は減少)		64,565
その他の資産の増減額(は増加)		5,868
その他の負債の増減額(は減少)		1,977
小計		388,577
利息及び配当金の受取額		6,983
利息の支払額		40,454
法人税等の支払額		10,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		344,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		101,700
定期預金の払戻による収入		89,000
有形固定資産の取得による支出		22,569
有形固定資産の売却による収入		2,000
無形固定資産の取得による支出		605
敷金及び保証金の増減額(は増加)		8,670
投資有価証券の取得による支出		180
投資有価証券の売却による収入		500
貸付けによる支出		16,861
貸付金の回収による収入		12,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		230,000
長期借入れによる収入		900,000
長期借入金の返済による支出		863,383
自己株式の取得による支出		15
配当金の支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		104,926
現金及び現金同等物の期首残高		103,684
現金及び現金同等物の四半期末残高		208,611

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、3,388,456千円です。 投資不動産の減価償却累計額は、150,430千円です。
2	第3四半期会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 15,646千円 支払手形 97,491千円
3	受取手形割引高 13,000千円

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、3,315,824千円です。 投資不動産の減価償却累計額は、141,176千円です。
2	受取手形割引高 80,070千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 賞与引当金繰入額 2,526千円 退職給付費用 4,768千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,052千円 給料手当 243,126千円 貸倒引当金繰入額 3,861千円

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 賞与引当金繰入額 2,736千円 退職給付費用 5,806千円 給料手当 261,333千円 貸倒引当金繰入額 2,796千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	
賞与引当金繰入額	2,526千円
退職給付費用	1,519千円
給料手当	82,713千円
貸倒引当金繰入額	158千円

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	
賞与引当金繰入額	2,736千円
退職給付費用	1,954千円
給料手当	85,934千円
貸倒引当金繰入額	2,796千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	328,982
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	94,000
現金及び現金同等物	<u>234,982</u>

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	315,311
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	106,700
現金及び現金同等物	<u>208,611</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,022,774株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,167株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年8月1日をもって下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金の額の減少

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたしました。

(2) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額264,930,252円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充ていたしました。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品において、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんでしたので、記載を省略いたします。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められませんでしたので、記載を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略いたします。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	220.67円

前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	232.66円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	42.56円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失 (千円)	170,179
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	170,179
期中平均株式数 (株)	3,998,207

当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	10.62円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失 (千円)	42,470
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	42,470
期中平均株式数 (株)	3,997,657

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	18,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,797
期中平均株式数(株)	3,997,957

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	28,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,467
期中平均株式数(株)	3,997,607

(重要な後発事象)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社研創
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社研創
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。